

Morris Rossabi,

*Modern Mongolia: From
Khans to Commissars to
Capitalists.*

Berkeley and Los Angeles, Calif.: University of
California Press, 2005, xx + 397pp.

くり ばやし すみ お
栗 林 純 夫

はじめに

本書は、ニューヨーク市立大学歴史学教授である著者が、その東アジアに関する知見と現地における内外関係者とのインタビューをもとに、主として1989年末の民主化運動から2004年にいたるまでのモンゴルの政治、経済、社会、外交の諸局面の変遷をまとめ上げたものである。多少重複も目立つが、問題配置のバランスはとれており、読者を厭きさせない配慮がなされている。総ページ数は約400であり、250ページまでが9章立ての本文、342ページまでが豊富な注、そして残りが参考文献および索引という構成を持つ。以下ではその概要を示し、最後に評者の感想を記すことにしたい。

構成と概要

はじめに

著者が、1994年にソロス財団のOpen Society Instituteよりモンゴル訪問の招待状を受け、その後同財団が支援したMongolian Foundation for Open Societyの助言者の一人としてこれに参加したことが執筆の機縁となったとして、本書の背景を明かしている。

第1章 モンゴル 平和的移行 (pp.1-29)

本書の描写は1989年12月10日、国際人権デーのこ

の日、雪がかすかに舞うなかを200名前後の集団が官僚主義的抑圧への反対、モンゴル版の刷新と情報公開を求めて、政府政庁に近い広場に集結し、「モンゴル民主同盟」が結成されるところから始まる。

その中核がZorig氏(後に国会議員)などの東側諸国で教育を受けた青年知識階層であり、彼らが1980年代の中頃から帰国してこの運動を開始したこと、そして知識人以外の人々との連携も強化して個々の運動を調整していった経緯、および、これに対応する当時の人民革命党の内部の葛藤を生き生きと描きだしている。

民主勢力は1989年12月28日にラジオ放送による意見表明を許可され、1990年初頭にはその活動をさらに活発化させていく。しかし「市場経済化」に重きを置くGanbold氏(後に民族進歩党を結成、人民革命党との連立政権では経済政策担当副首相)のグループと「政治的民主」に重きを置くZorig氏などのそれとの重点の違いが早くも表面化していたとする。

さらに普通選挙の実施要求に人民革命党が迅速に対応したために、予想に反して1990年の5月という早い時期に自由選挙が実施され、民主化勢力が準備不足もあって政権奪取に失敗して人民革命党と民族進歩党との連立政権の誕生となり、失望感が広がっていった経緯を克明に記述している。

第2章 ロシアから西側の影響下に (pp.30-42)

前章においても若干触れられていた民主化にいたる歴史過程を、より長いスパンで再度整理して記述している。1921年における独立(制限立憲君主制)と24年の人民共和国の誕生から80年代にいたるまでに、旧ソ連との関係が如何に密接なものであったかを示し、旧ソ連体制の崩壊によって、モンゴルがその体制転換を余儀なくされたとする。そして旧ソ連にかわる援助主体として新たにIMF、世銀、アジア開発銀行(ADB)などの国際金融機関が登場してきた経緯を述べ、さらに米国のInternational Republican Institute(IRI、共和党系)などの政治色の強いINGO、その他機関・団体が意図的かつ積極的にモンゴルの国内政治に介入してその影響力を強めていったことを批判的に叙述している。

第3章 市場経済化に向けた圧力1990～97年

(pp.43-79)

本章と次章では、市場経済移行政策に如何に多くの欠陥があったかを時系列的に順次解説している。ちなみに1990年から97年までの政治の動きを評者が要約するならば、次のようなものであった。

1990年5月の最初の国会議員自由選挙では人民革命党と民族進歩党との連立政権が誕生。1992年6月の新憲法下での第1回国会議員選挙（一院制、76議席、4年に1回）では人民革命党が圧勝。しかし、1996年6月の第2回選挙では野党連合の形をとった民主連合が圧勝してエンフサイハン政権が誕生。

著者はこの間に、国際金融機関とそれに追隨した民主化勢力および人民革命党の政治家、経済政策担当者などが、政府の役割を極力制限した、経済学テキストにおける完全競争市場概念に極めて近い政策、つまり非現実的な市場化政策を強要したとする。

例えば、彼らは財政規模を縮小させても市場経済によって効率のよい経済主体が生き残り、成長するであろうから問題はないとして、すべての問題を市場化のコストとして割り切ろうとしたのであるが、性急で杜撰な私有化政策の結果、国有資産の不公平な分配、汚職、低成長が招来されたこと、またODAの多くがインフラ中心に進められ、社会的弱者への配慮が欠落していたこと、さらに一部のNGOが選挙にも介入して民主連合勢力に資金を供与し、国会議員などの多くがこれらを利用して「海外研修」という名の豪遊に明け暮れたことなどの問題を指摘している。

第4章 政治的・経済的混乱1997～2004年

(pp.80-113)

前章に続いて、「市場原理主義」によって国家資産の不正な私有化がさらに進み、一方で牧畜業への配慮が軽視され続けた経緯を紹介している。この間の政治の動きを前記と同様に要約するならば次のようなものであった。

連合内部の分裂から1998年4月にエンフサイハン内閣が総辞職し（憲法には首相の国会解散権なし）、直後に成立したエルベグドルジ政権は早くも同年7月に総辞職。しばらく次期政権が不明の時期が続き、

同年12月にナランツァルト政権誕生。しかしこれも1999年7月に総辞職し、その後アマルジャルガル政権誕生。その後、このような民主連合内部の混乱を受けて、2000年7月の第3回国会議員選挙では人民革命党が圧勝したが2004年6月の第4回選挙では、72議席を有していた人民革命党が37議席に落ち込み、民主連合が躍進。この結果「犬猿の仲」であった二大勢力の妥協による大連立政権誕生（民主党のエルベルドルジが首相）。

著者は、モンゴルの歴史も民族性も知らない、あるいは知ろうともしない外国人経済専門家が国際金融機関で大手を振るい、眼前の諸問題に対して無頓着であったと批判している。また市場原理主義に毒された、現実の問題に関心を払わないモンゴルの政策担当者、与野党の政治家らによってODA資金が運用され、その使途の不透明性も大きかったとしている。

さらに、汚職、特権などの問題を批判していたZorig氏が1998年10月2日に暗殺される（強盗との見方もあるが真相と犯人は不明）というモンゴル政治における「暗部」についても注意を促している。

第5章 牧民とニューエコノミー (pp.114-131)

国民経済と政治の基本動向を論じた前章までの論議を受けて、本章および続く2つの章では、経済、社会、文化等の個別問題を記述している。本章では牧民の観点から市場経済移行プロセスを再度回顧して、伝統産業としての牧畜業および牧畜関連加工産業が如何に軽視されたかを描写している。

例えばカシミア加工業などは、関税等によって保護育成すべきであったにもかかわらず、国際金融機関がそうした措置を「自由市場の原則に反する」として禁じたために、結局はカシミア原毛が中国に流出して打撃を被ったという有名な事例を紹介している。

国境を接する中国とロシアは高い関税率と低金利融資等による産業育成政策をとっていたのであり、上記のモンゴルに課せられた自由放任政策はその意味で不公平なものであった。また関税収入の減少が財政収入を制限したことによって、政府機能がさらに弱体化したとする。

第6章 貧困と他の社会問題 (pp.132-174)

市場経済移行政策にともない、人口の約3割に達する貧困層が形成されていったことに注意を促し、その後、遅まきながら貧困撲滅を目指した諸政策（マイクロ・クレジットなど）が実施されたとはいえ、それらは実際には規模も小さく、効力のないものであったと批判している。また貧富の格差が拡大・恒常化したこと、さらに地方から流入した貧困層（大部分が失業状態）によって、首都においても貧困問題が形成されていること、年金、女性の地位、教育などにおいても不公平が顕在化して厚生水準が低下したとする。

第7章 文化と市場経済 (pp.175-198)

前章に続いて、草原の荒廃、限定的土地私有化による混乱、大気汚染などの問題を紹介している。著者はここで、文化活動への政府支援の低下により、芸術家などの所得低下が起こったことなどを指摘し、その一方で、多数のメディアが出現したこと、その結果人権意識の向上が見られたことなどは成果であったとしている。

第8章 新世界における新しいモンゴル

(pp.199-224)

本章と次章では、モンゴルを取り巻く国際関係・外交問題を論じている。本章では、旧ソ連軍の撤退後の長い交渉の結果、旧ソ連への債務の大部分について返済を求めないという合意が得られたことなどの事例を挙げながら、ロシアとの関係が次第に回復、発展しつつあるとしている。

また西側諸国との関係が強化され、多くの知識人が欧米諸国に留学ないし研修に出かけるようになったこと、また西側のNGO等の諸団体が数多くモンゴルで活動を展開していることなどを紹介している。

北東アジアとの関連では、最大の援助国である日本、および労働移入を制限つきながら認めている韓国との関係が良好であること、さらに中央アジア、西アジア、東南アジア諸国との連携も、社会主義時代に比して強化されていることなどを指摘している。

第9章 中国 モンゴル関係 (pp.225-246)

近年、密接な関係を強めている中国をとりあげ、モンゴル・中国関係の歴史的変遷を詳述している。

かつての中ソ対立時代にモンゴルはソ連一辺倒の政策を掲げて中国と対峙したが、現在ではそうした状況ではなく、中国に対する警戒感を維持する一方で、この大国経済にモンゴルが次第に巻き込まれつつあるとしている。

おわりに

最後に、モンゴルでは政治的民主化には一定の前進があったとはいえ、経済的民主化はいまだ実現されておらず、公平・公正の問題が残されていることを指摘し、さらに前章の記述を受けて、中国との関係がモンゴルにどのような影響を与えるか、注視する必要があると警鐘を鳴らしている。

総評

読者は本書によって、民主化の熱意に燃えていた若き青年群像が最初の国会議員選挙における政権奪取に失敗し、その焦りから次第に分裂して当初の純粋なる気概を喪失していった経緯を、リアリティーをもって理解することができるのではなかろうか。また国際金融機関主導による性急で単純な市場経済移行政策（ショック・セラピー）が、汚職、特権乱用などの不公正を助長して貧富の格差を生み出してきた経緯、さらに人民革命党と民主連合勢力との間で展開された数度の政権交代劇の一方で、いずれの勢力も結局は「市場原理主義」に毒され、市場と計画、または政府の役割などに関する詳細な論議を怠ってきたという記述は、評者を含めて多くの研究者の論点と類似しており、共感できる。

しかし、やや不満が残るのは日本のモンゴル支援に関する評価である。著者は日本の関係者へのインタビューをほとんど行っておらず、あたかも日本がモンゴル情勢を悪化させた勢力のひとつであるかのように考えている節がある。例えば、無秩序な森林伐採が木材の対中国輸出と対日輸出のために行われたと著者は述べているが、対日向け云々というのは事実ではなかろう。

また農業銀行が日本の投資家のものになったことを批判していることも、やや一方的ではないかという印象を受ける。著者は国内最優良行であった貿易

発展銀行に対して不必要な民営化政策が履行され、その結果これが外資所有となり、結局は税収の減少をもたらしたとして、同じ次元で農業銀行が日本人投資家の所有となった経緯に関しても批判している。

しかし、2つの問題は異なる。農業銀行は不良債権を抱えて苦悩していたのであり、これを潰すことが当然という議論のなかで、この銀行が唯一モンゴルの各村に支店を持ち(スタッフは各2~3人)、金融網を形成していたことから、存続を日本は進言したのである。またそれが結果として日本人投資家の所有となったことと、日本の提言との間には関係がない。事実、農業銀行の存続が、金融危機からの回復に大きな役割を果たしたことは多くの論者が認めている。

日本は市場化の基本理念はともかく、関連するすべての諸政策に単純に同意していたわけではなく、ODA関連の、またNGO関連の多くの関係者が国際金融機関とモンゴルとの狭間で、辛吟しながら政治的中立を保ち、ハードとソフトの両面におけるインフラ強化などの難題に取り組んできたのである。もちろん、その支援が完全なものであったと主張するつもりはなく、今後の改善のためにも多くの批判が必要である。しかし、事実と異なる誤解には注意すべきであろう。1990年以後のモンゴル情勢を観察してきた評者には、日本の支援の存在によってこそ、状況はこの程度に止まったのではないかという印象が強い。さらに「日本を除外しての単純な対立軸の設定は、著者自身が危惧する市場原理主義と類似した危険性を併せ持つものではないのか」との思いも残る。

最後に、本書の執筆時点以後のモンゴルについて付記しておきたい。2005年1月には民主連合の一部が再び突如分裂して人民革命党会派に合流する動きが起こって、同会派が62議席を占めることとなり、大連立政権に揺らぎが生じた。この結果を受けて、2006年1月には、エルベグドルジ内閣が総辞職に追い込まれ、エンフボルド新首相就任を経て人民革命

党主導による新連立政権が成立した。ちなみに民主党は政権への不参加を決定したが、エンフサイハン元首相ら3人が離脱して入閣。同党がこれらを除名したことにより、彼らは新たに「国民新党」を結成して対抗している。一方、6月近辺からは与党人民革命党内部の古参議員を中心に新政権への批判が高まっているとも伝えられている。

また2000年代初期に雪害に苦しめられていたモンゴル経済は、その後好天に恵まれたこともあって回復を見せた。GDP(国内総生産)実質成長率(統計の信頼性には若干の疑問が残るが)は2004年には10.7パーセント、2005年には6.2パーセントという高水準を記録し、2006年においてもそれは6パーセント前後になるものと予想されている。年末為替レートで示すドル・ベースの2005年のGDP規模は約18.8億ドル、1人当たりのそれは約734ドルであり、マクロ経済数値は若干の安定を見せているといえよう。

しかし、この高い成長率は主として中国への銅精鉱の輸出、南部の鉱物資源開発にからむ中国を中核とする外国資金の流入、規制緩和による都市建設需要などが作り出したものであり、モンゴルの将来にとって重要な高付加価値を作り出すメカニズムが働いているわけではない。貿易収支の赤字基調は続いているし、製造業の2005年の成長率はマイナス24.1パーセントと、ほぼ壊滅状態に近い。

著者も、また他の多くの論者も指摘するように、国民の3分の1は貧困層にあり、しかも貧富の格差は拡大している。貧しい地方から首都への人口移動も続いている。犯罪も多発しており、無秩序な建設ラッシュは、首都の美しい景観を破壊し続けている。約17年間継続した民主化と市場経済化は確かにこの国を一変させた。それがよい変化であったのか、悪い方向へのそれであったのか。本書が問題を再考し、新たな理念にもとづく再出発を果たすために、ひとつの視点を与えてくれるものであることは確かであるように思われる。

(東京国際大学大学院経済学研究科教授)